



2023年1月10日

各位

会社名 株式会社 日宣
代表者名 代表取締役社長 大津 裕司
(コード番号:6543)
問い合わせ先 専務取締役 本間 祐史
TEL. 03-5209-7222

(開示事項の経過) 事業の一部譲受に向けた譲渡契約締結に関するお知らせ

当社は、2022年11月15日付「事業の一部譲受に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」及び同12月28日付「(開示事項の変更) 事業の一部譲受に向けた譲渡契約締結に関する協議の延長について」においてお知らせしており、株式会社東京ニュース通信社(以下、「同社」といいます。)との間で、同社のケーブルテレビ局向け番組ガイド誌(以下、「ガイド誌」といいます。)事業の一部譲受(以下、「事業譲受」といいます。)に関して、協議を行ってまいりましたが、本日2023年1月10日開催の取締役会において、同社のガイド誌事業の事業譲受に関して、同社との間で譲渡契約を締結する旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受の目的

当社は、1996年にガイド誌事業を開始して以降、全国ケーブルテレビ局の発展と歩みを共にしながら、当社の中核事業の一つに育ててきました。当社の中期事業戦略である日宣2030ビジョンにおいても、ローカルコミュニティを起点とするエリアビジネスを戦略上の3本の柱の一つにしており、ガイド誌事業はその基盤となるべき存在です。

その一方で、ガイド誌事業を取巻く環境は年々厳しさを増しており、ケーブルテレビ業界の成長性や紙メディアの需要変化、また昨今の資源高による製造コストの上昇等、事業継続へのハードルは高くなってきています。

こうした環境下、お客様への責任あるサービス提供を継続するには、事業を集約することにより制作効率を高めることが必要であり、同社の保有するガイド誌事業を当社が譲り受けることで、当社にとっての事業拡大とシナジーが期待できると判断したものです。

2. 譲受事業の内容

(1) 譲受対象事業の内容

同社のガイド誌事業のうち、ケーブルテレビ局38局との取引にかかるもの

(2) 譲受対象事業の経営成績

	譲受対象38局(2022年3月期)(a)	2022年2月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	616百万円	4,837百万円	12.7%
売上総利益	相手先意向により非開示としております	1,149百万円	—

(3) 譲受対象事業の対象資産

上述した対象ケーブル局との契約関係及び反復継続する取引関係に基づく営業権等

なお、負債については一切継承しません。

(4) 買収価額及び決済方法

買収価額及び決済方法については、当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社東京ニュース通信社		
(2) 所在地	東京都中央区銀座7-16-3		
(3) 代表者名	代表取締役社長 奥山卓		
(4) 資本金	4,680万円		
(5) 事業内容	出版事業及び各種ソリューション提供事業		
(6) 設立	1947年3月		
(7) 大株主及び持株比率	相手先意向により非開示としております。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 日程

(1) 譲渡契約締結日	2023年1月10日
(2) 事業譲受期日	2023年2月末迄（予定）

5. 今後の見通し

本件譲受による2023年2月期連結業績に与える影響は軽微である見通しですが、2024年2月期以降につきましては、上述した譲受対象事業の売上高の大半を引き継ぐことで、グループの企業価値向上に資するものと考えております。なお、状況によっては事業譲受期日までに譲受を中止する可能性があります。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考)2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
当期業績予想 (連結)	5,267	325	319	216	58.52
前期実績 (2022年2月期)	4,837	323	373	253	68.14

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前期実績については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

以上